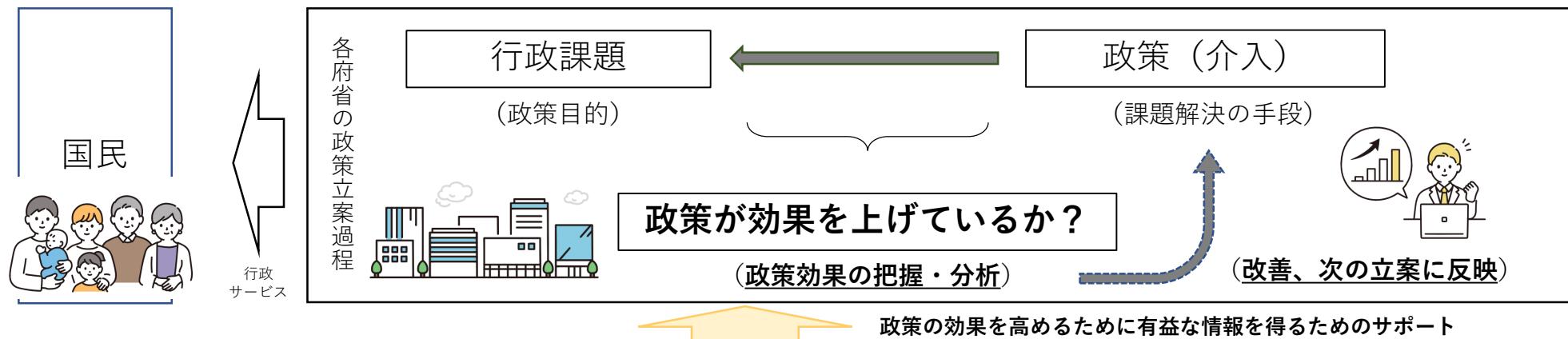


13 EBPMの推進及び基盤となる統計の整備

[1] 政策効果の把握・分析（EBPM）の推進による各府省の政策立案等の支援

- ・政策効果の把握・分析等によって政策設計・運営上のボトルネックを発見し、その解消を図ることで各府省が自らの政策の効果を更に高め、政策を前に進める取組に貢献する。これらの取組を通じて国民に対する説明責任を果たし、国民の行政に対する納得や信頼を高める。
- ・総務省は、政府全体として①政策効果の把握・分析機能の強化、②意思決定過程での活用の促進に取り組む過程で、各府省が直面する課題を丁寧に把握し、課題解決に向けた支援を行う。

【予算】政策評価等活動推進経費 等 1.6億円（5年度 1.1億円）



総務省行政評価局

<各府省個別の課題解決のための取組>

- 各府省が政策効果の把握・分析等の取組に当たって直面した課題を把握
- ↓
- 当該課題の解決策の検討や支援
(想定される個別の課題例)
 - ・実務上実施可能な負担の軽い分析方法が必要
 - ・事業単位で効果を測定することが困難な場合の政策評価の活用方法検討
 - ・政策目的に照らして適切な目標の設定の仕方
 - ・目標達成の度合いを測るために適切な指標の設定の仕方
- ↓
- これらの取組を通じて得た知見等を、政策形成・評価上の工夫に関する技術的なガイドラインとして公表

各府省が政策を前に進めるため、政策評価を活用できるようにする

<行政評価局の課題解決能力を高めるための取組>

- 効果検証に関する実証的共同研究（各府省だけでなく地方公共団体にも拡大）
- 租税特別措置等の効果検証手法の検討など、個別課題を掘り下げて検討するための調査研究
- 国内外の効果検証に係る学術論文の収集・整理・提供（データベース化）
- 複雑な政策・施策等の関係性を把握・分析するための調査研究（AI技術活用）
- 上記研究結果を活用した実践型研修の実施

13 EBPMの推進及び基盤となる統計の整備

[2]社会・経済実態の把握に資する統計の整備

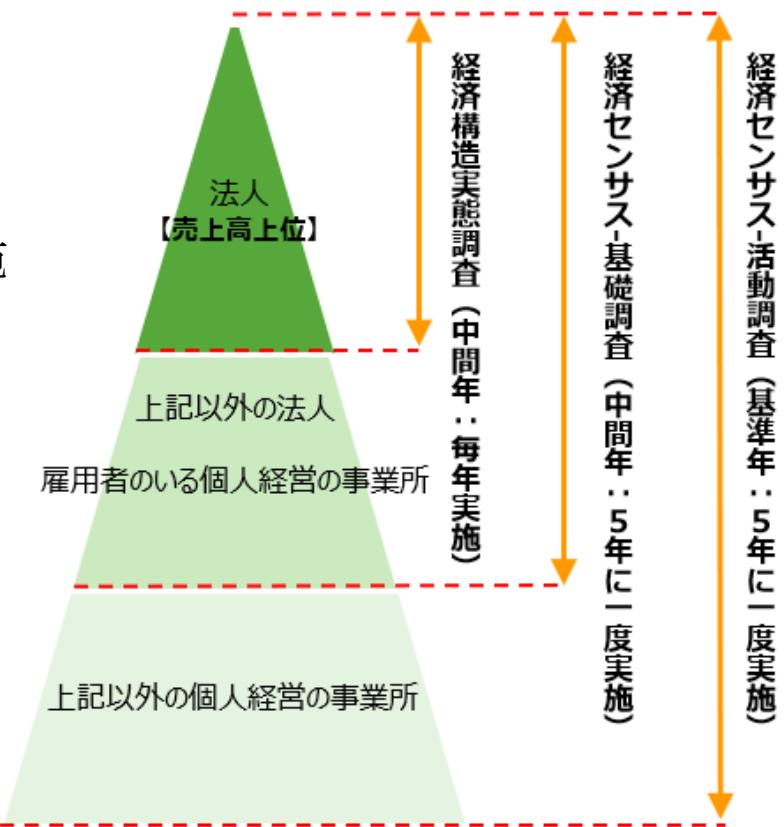
(1) 社会・経済実態の把握に資する統計の整備

①時代の変化をより的確に捉える経済統計の整備

- 事業所母集団データベースの整備に資するとともに、我が国における事業所・企業の産業、従業者規模等の基本的構造を明らかにすることを目的とした
「経済センサス - 基礎調査」（5年に1度）の確実な実施
- 我が国の全ての産業の経済構造を明らかにし、GDP統計の精度向上に資するとともに、「経済センサス - 活動調査」（5年に1度）の中間年における経済構造統計の作成を目的とする
「経済構造実態調査※」の確実な実施
※総務省及び経済産業省の共管調査

【予算】 経済センサス経費	80.5億円	(5年度)	12.3億円
経済構造実態調査経費	33.3億円	(5年度)	33.8億円
事業所母集団整備経費	1.7億円	(5年度)	1.7億円

<経済構造実態調査と経済センサスの関係性イメージ>



<調査のサイクル>

基準年	中間年				基準年
令和3年度 (実績)	4年度 (実績)	5年度 (実績)	6年度 (計画)	7年度 (計画)	8年度 (計画)
経済センサス-活動調査	経済構造実態調査	経済構造実態調査	経済構造実態調査 経済センサス-基礎調査	経済構造実態調査	経済センサス-活動調査

13 EBPMの推進及び基盤となる統計の整備

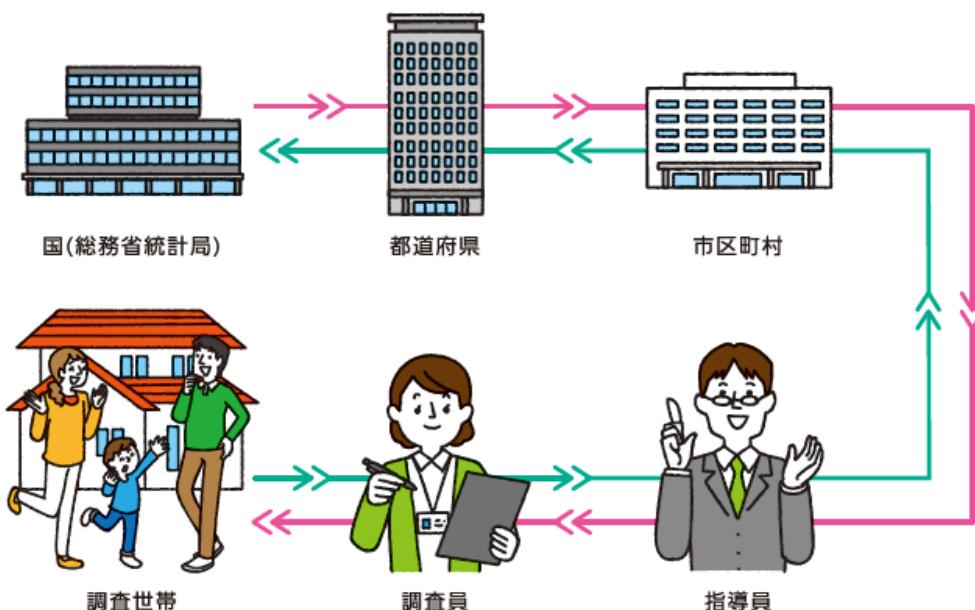
[2]社会・経済実態の把握に資する統計の整備

(1) 社会・経済実態の把握に資する統計の整備（続き）

②令和6年全国家計構造調査の実施

- 家計における消費、所得、資産及び負債を総合的に把握し、世帯の所得分布及び消費の水準、構造等を全国及び地域別に明らかにし、各種行政施策のための基礎資料を得る。

<調査実施の流れ>



<調査世帯: 全国から無作為に抽出>



調査結果の利用例

- ・年金制度についての検討資料として、高齢者への年金給付額を検討する際の高齢者の消費支出の把握や現役世代の保険料負担額を検討する際の消費状況の把握等に利用
- ・OECD（経済協力開発機構）の基準による国際比較可能な所得格差の集計や、家賃負担や住宅ローン返済の実態の把握などに利用

※回答はインターネット、調査員に提出する方法（一部郵送）による。

13 EBPMの推進及び基盤となる統計の整備

[2]社会・経済実態の把握に資する統計の整備

(1) 社会・経済実態の把握に資する統計の整備（続き）

③社会・経済情勢の変化を捉える経常調査の実施

- 国民にとって合理的な意思決定を行うための基盤としての公的統計を作成することを目的として、小売物価統計調査（消費者物価指数）、労働力調査、家計調査などの月次統計調査を始めとする各種統計調査を継続的に実施し、社会・経済情勢の変化を適時・的確に捉えた統計を整備・提供。
- また、サービス産業を対象とした月次の基幹統計が整備されていない状況を鑑み、「公的統計の整備に関する基本的な計画」（令和5年3月28日閣議決定）に基づき、関連統計調査の関係整理や公表早期化について引き続き検討を進めた上で、令和7年1月から「サービス産業動態統計（仮称）」を創設。

【予算】人口及び経済の経常統計調査経費	50.6億円（5年度 50.9億円）
統計技術の研究及び統計情報の収集等経費	0.9億円（5年度 0.9億円）
個人消費動向を捉える新たな指標の開発	4.0億円（5年度 3.4億円）
サービス産業動態統計調査（仮称）経費	2.4億円【新規】



④令和7年産業連関表のSUT体系(※)への完全移行のための包括的な投入調査の改善等に向けた調査研究

※基礎統計から産業連関表を経由せずSUT（供給・使用表）を直接推計する体系

- 産業連関表のSUT体系への移行を通じたGDP統計の精度向上を図るため、調査研究を進める。

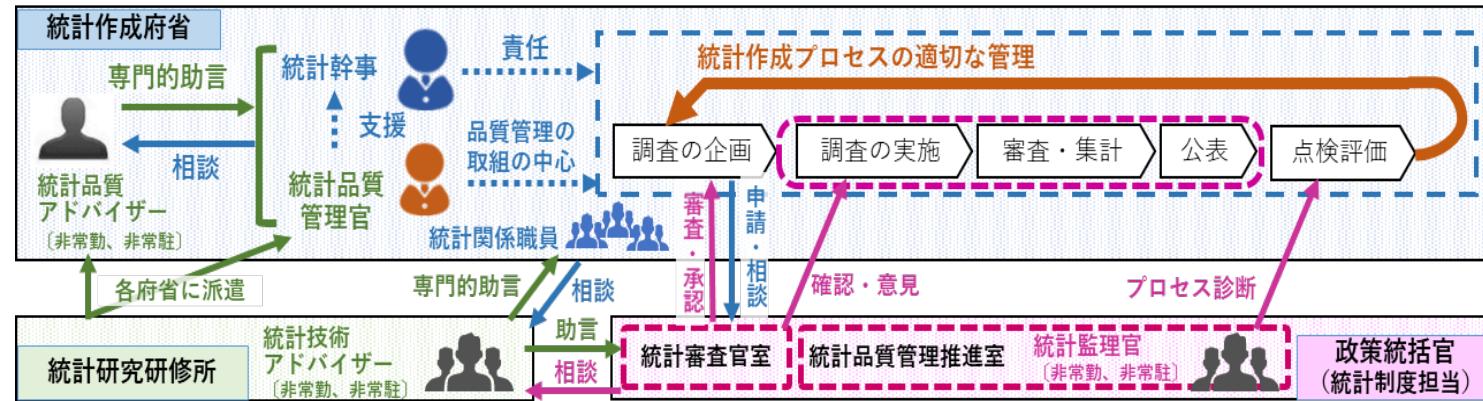
【予算】令和7年産業連関表のSUT体系への完全移行のための包括的な投入調査の改善等に向けた調査研究に係る経費 0.5億円【新規】

13 EBPMの推進及び基盤となる統計の整備

[3]公的統計の品質向上に関する取組

(1) 公的統計の品質向上に向けた取組の推進

- 公的統計の品質向上に向けて構築した体制を生かしながら、各府省の取組を強力に支援する。



【予算】統計監理官による統計作成プロセス診断の実施等 0.6億円（5年度 0.7億円）

(2) ビッグデータ等の新たなデータソースの活用の試行や活用可能性の研究

- ビッグデータを活用した試行的な取組 「ビッグデータ・トライアル」の実施に向けた環境整備（ビッグデータ・ポータルの運営等）を推進する。
- Well-being指標と統計調査との関係に関する調査研究を行う。

【予算】「ビッグデータ・トライアル」の実施に向けた環境整備経費 0.6億円
(4年度補正 0.3億円 5年度 0.2億円)
Well-being指標と統計調査との関係に関する調査研究に係る経費 0.4億円（5年度 0.2億円）

「ビッグデータ・トライアル」の実施に向けた環境整備

ビッグデータ・ポータルの運営、機能強化



ビッグデータの利活用に係る情報を一元的に提供
【取組】内容拡充、新たな機能の追加

ビッグデータの利活用に関する情報の共有、官民関係者の交流の促進

利活用推進事業

公的統計の結果とビッグデータを用いて算出した数値との比較検証
【取組】公的統計と民間ビッグデータの比較分析

ビッグデータの特性を踏まえた統計業務への適用可能性の把握

ビッグデータ・シェアリング

様々なビッグデータの試験的な利用・分析
【取組】ビッグデータを活用した分析等に係る研究交流会やイベント等の開催

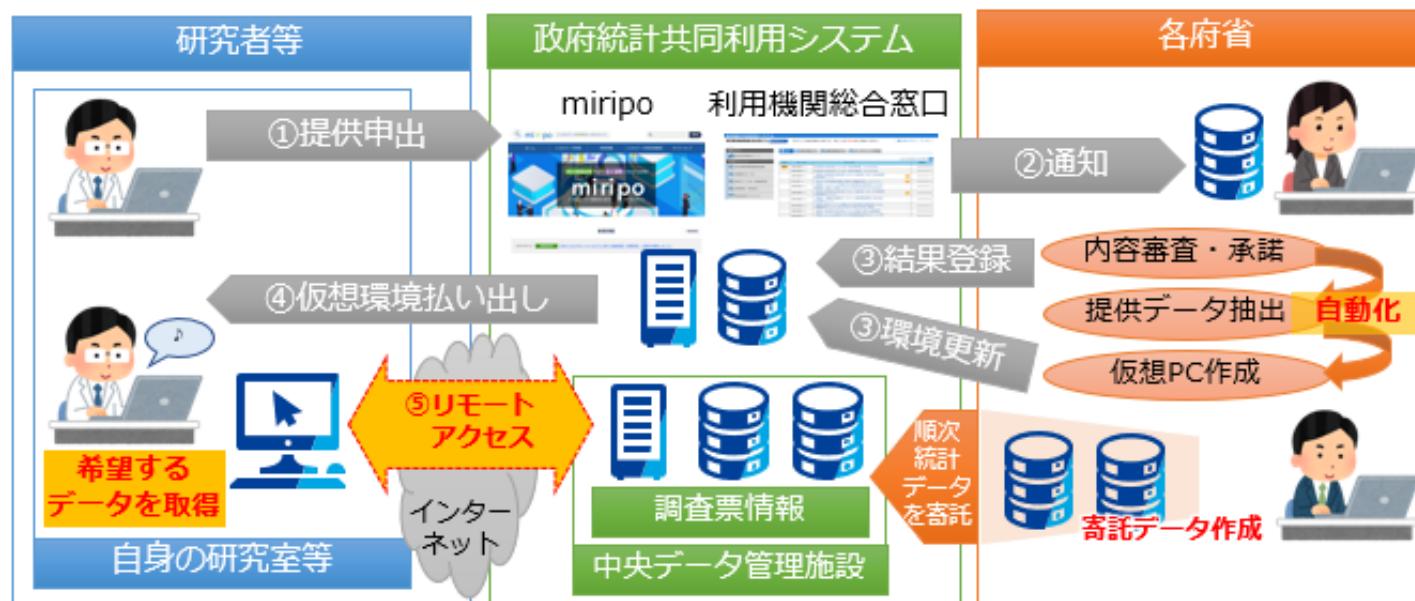
幅広い研究者、事業者等からの新たなビッグデータの利活用方法の提案発掘やその情報共有

[4]公的統計のDX

(1) 統計基盤のデジタル化推進

①調査票情報の二次的利用の円滑化・迅速化

- 調査票情報の提供は、公益性のある学術研究等に活用できるよう、調査対象の秘密保護を前提に提供が行われているが、煩雑な申請手続等により申請申出から提供までに多くの時間がかかっていることから、利用申請手続のデジタル化を行い、提供の早期化を図る。
- Web上で完結する簡易な申請手続の導入、提供データ作成の自動化等により提供までの期間の短縮を実現するとともに、利用者自身の拠点からの「リモートアクセス」での調査票情報の提供を実現する。



【予算】統計基盤のデジタル化推進 7.4億円（4年度補正 8.1億円）

[4]公的統計のDX

(1) 統計基盤のデジタル化推進

②AI技術の活用可能性に関する調査研究

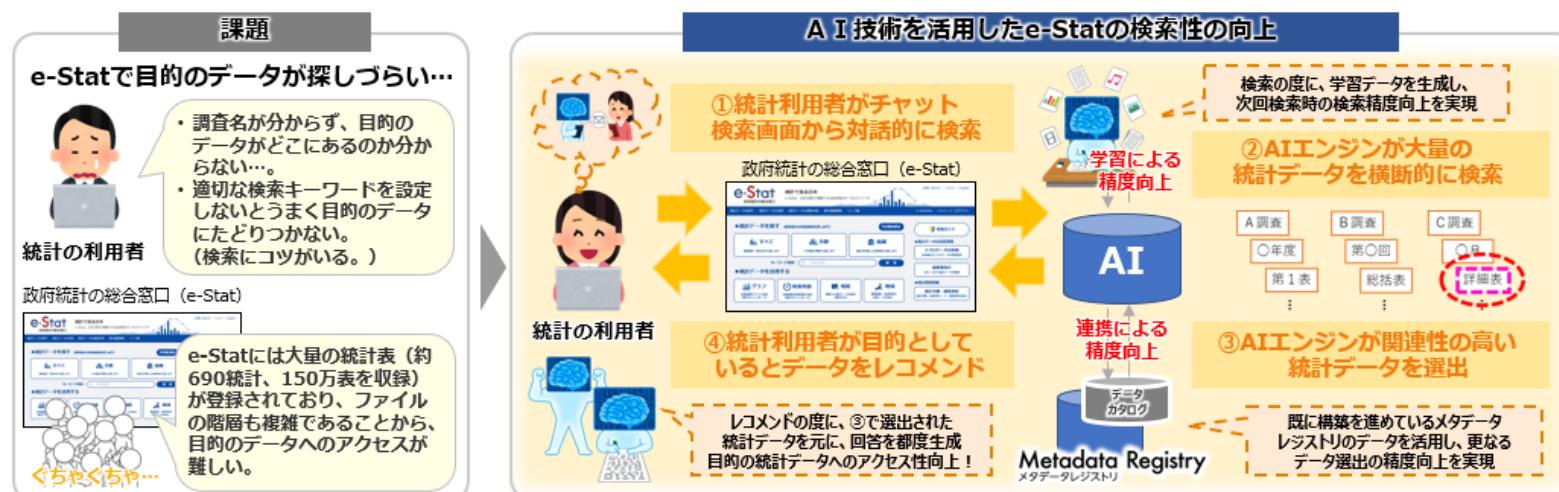
- 公的統計の企画から公表・提供までの各プロセスにおいて存在している長年の諸課題の改善を目指すため、AI技術の活用可能性・有効性等について、調査研究を実施。
- 最新のAI技術の活用により、統計調査等業務の高度化を実現。

<業務実施イメージ>

▶ 統計作成プロセス全体における諸課題を整理し、各課題についてAI技術の活用による改善可能性の分析を行う。



<課題解決の例 (AI技術を活用した政府統計の総合窓口 (e-Stat) の機能向上) >



【予算】統計基盤のデジタル化推進（再掲） 7.4億円（4年度補正 8.1億円）

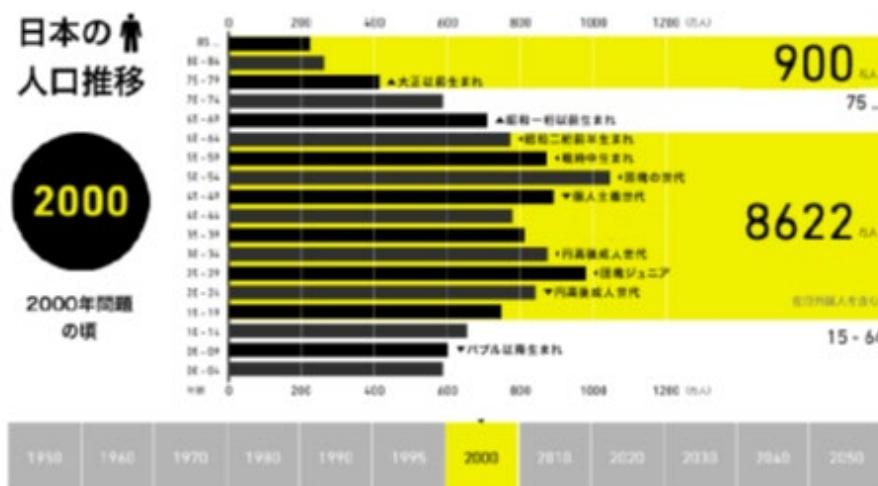
[4]公的統計のDX

(1) 統計基盤のデジタル化推進

③「魅せる」コンテンツの作成・提供による統計データ利活用推進

- 「データビジュアライゼーション」の手法を用いて、統計表でない新たなかたちのデータを提供。これらを組合せ、加工・分析を可能とすることにより「触れられる統計データ」の提供を実現
- 政府統計の利活用の「導入」的な位置づけとし利用者の新規開拓、機会・場面拡大につなげるためのe-Statの新コンテンツを作成・提供
- 統計データに新たな付加価値を与え、全ての国民にデータを届けることで、統計データの利活用を推進

<「魅せる」コンテンツのイメージ>



<実装する機能の整理>

現行のe-Statの機能	新コンテンツで利用可能な機能
統計表管理システム (統計表ダウンロード機能)	統計表管理システム (統計表ダウンロード機能) 実装無し
統計情報データベース	統計情報データベース 一部実装
統計ダッシュボード (グラフ・時系列表)	統計ダッシュボード (グラフ・時系列表) 実装
地域統計分析システム (都道府県・市区町村のすがた)	地域統計分析システム (都道府県・市区町村のすがた) 実装
統計地理情報システム (jSTATMAP)	統計地理情報システム (jSTATMAP) 一部実装
その他	その他 実装無し

【予算】統計基盤のデジタル化推進（再掲） 7.4億円（4年度補正 8.1億円）

13 EBPMの推進及び基盤となる統計の整備

[5]統計データの利活用の促進

(1) ユーザー視点に立った統計データの利活用促進

①統計ミクロデータの提供

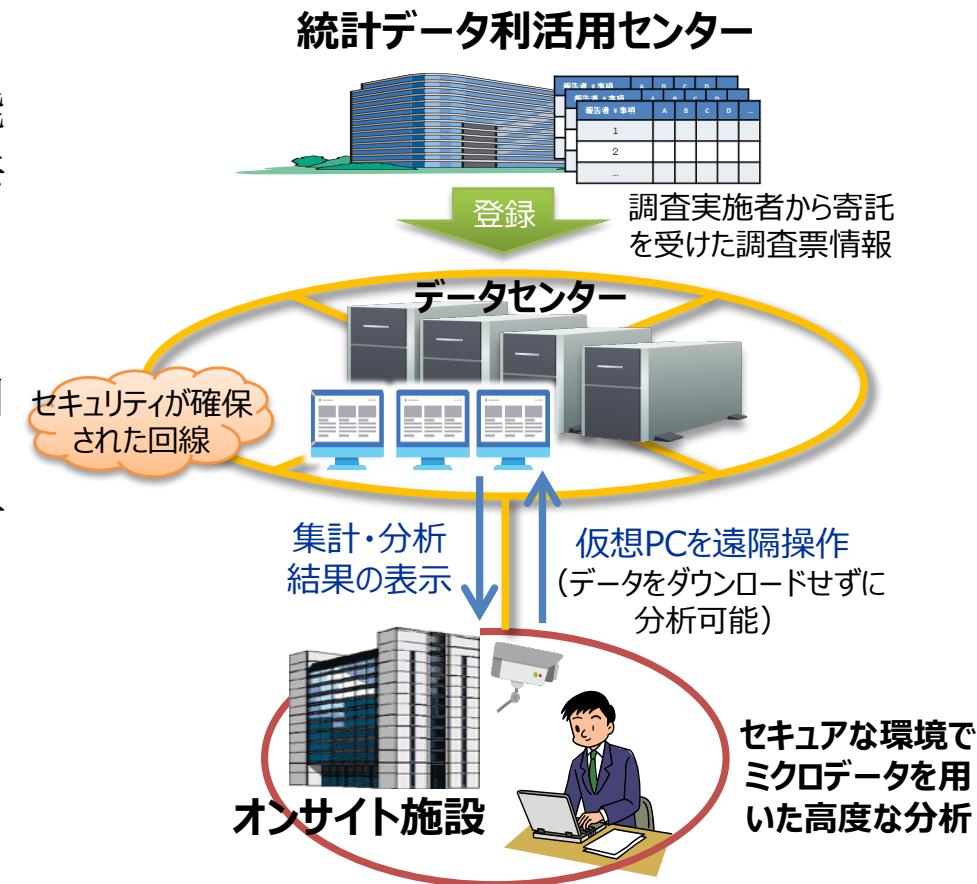
- セキュリティを確保しつつ高度なデータ解析を可能とする環境（オンライン施設）で調査票情報を提供するために必要なデータセンターを整備・運営
- 我が国全体の研究活動の活性化のため、大学及び研究機関等へのオンラインの導入に関するコンサルティングの実施等、オンライン施設の全国展開を推進
- 統計ミクロデータを提供し、社会全体における統計データの利活用を一層推進

【予算】統計データ利活用の推進 1.3億円
 (4年度補正 0.3億円 5年度 0.8億円)

②データサイエンス・EBPMに資する統計データ利活用推進・支援

- 地方公共団体における統計データ利活用推進に係る研究等を支援
- 地方公共団体における統計ミクロデータを活用したEBPMの実践を支援

【予算】統計データ利活用の推進（再掲） 1.3億円
 (4年度補正 0.3億円 5年度 0.8億円)



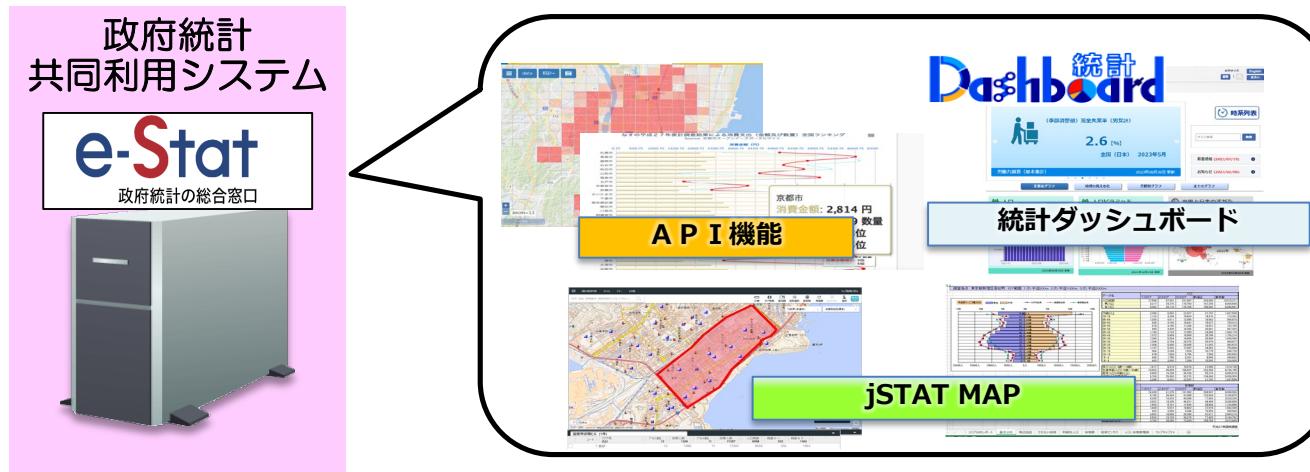
13 EBPMの推進及び基盤となる統計の整備

[5]統計データの利活用の促進

(1) ユーザー視点に立った統計データの利活用促進

③統計オープンデータの高度化

- 政府統計の総合窓口（e-Stat）において、API※1機能やjSTAT MAP※2 機能等による提供など、利便性の高い方法による統計データの提供を図る。



※1 API (Application Programming Interface) プログラムが自動でデータを取得できるようになる機能

※2 jSTAT MAP 地図上で統計データの集計・表示等ができるようにするための機能

- 政府統計の総合窓口（e-Stat）で提供する統計データについて、機械判読可能な形式での提供を進め、統計データの検索性、接続可能性など、利便性の向上を図る。
- これにより、官民での統計データ利活用を促進させ、様々な施策等の合理的な意思決定を支えることにより、ビジネスの活性化や新規事業の創出、地域振興などを支援。

【予算】統計データ利活用の推進（再掲） 1.3億円（4年度補正 0.3億円 5年度 0.8億円）